

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0021
 住 所 神奈川県横浜市西区桜木町7-4-1
 氏 名 神奈川県交通株式会社 印
 代表取締役 伊 藤 宏
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県交通株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区元木2-4-3		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗用旅客自動車事業者		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		108 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	本社 業務部業務課
		所在地	横浜市西区桜木町7-4-1
		電話番号	045-324-0100
		FAX番号	045-324-0108
		メールアドレス	gyoumu@toshikoutsu.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	特に無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	弊社の地球環境問題への取り組みは、ホームページにて公表しています。 http://www.toshikoutsu.co.jp/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,539 t-CO ₂ (調) 1,539	(実) 1,516 t-CO ₂ (調) 1,516	(実) 1,492 t-CO ₂ (調) 1,492	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 1,447 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 1.5 % (調) 1.5	(実) 3.1 % (調) 3.1	(実) % (調)	(実) 6.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度の温室効果ガス排出量を見ますと、車両保全管理及び減・休車により基準年度排出量より 23t-CO ₂ 削減できました。
第2年度	平成23年度の温室効果ガス排出量は、1,492 tco ₂ (車種別では、70%占有率のLPG車では1,258 tco ₂ , ガソリン車では 234 tco ₂) でありました。基準年度排出量より 47 t-CO ₂ 削減できました。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>〈会社目標〉</p> <p>当社では、全社で温室効果ガスを基準排出量に対し5%削減する目標をたてました。川崎市内では、平成22年度と比較すると、合計排出量co₂(1.6%)ダウン、営業運行距離(2.4%)ダウンの結果でした。全社では、景気停滞による駅待ち等により待機時間が変わらず、平成23年度は、前年より300 t-CO₂/2.4%削減で終了しました。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ◎推進体制の整備 ◎車両の保全管理 ◎エネルギー使用量の把握(減・休車の実施) ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動を含む)の実践 ◎低燃費車両の導入(アイドリングストップ車又は、ストップアンドスタートシステム装備車)を導入する。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎推進体制の整備については、環境保全管理責任者が各担当者に役職分担を再確認させ、定例会議で情報の共有化を図った。 ◎車両の保全管理については、定期点検整備時に、マニュアルに基づき車両を適正に管理した。 ◎エネルギー使用量の把握については、自主的に減・休車6.3%を実施して使用台数の削減を図りました。 ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動の推進)研修会を実施いたしました。 ◎低燃費車両(燃費基準達成自動車)等を導入いたしました。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎低燃費車両(燃費基準達成自動車)を導入いたしました。 ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動推進)研修会5回/年実施しました。 ◎推進体制の整備について、環境保全管理責任者が各担当者に役割分担を再認識させ、定例会議で情報の共有化を図った。 ◎車両の保全管理については、定期点検整備時に、マニュアルに基づき車両を適正に管理した。
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	◎廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進、4R（ゴミを減らしましょう）の推進。 ◎管理部門（事務所）における環境保全、全社にて事業所内でのエネルギー使用量の削減（冷暖房の適切な温度設定及び適切な消灯等による節電、洗車時等水道蛇口節水システムの導入による節水）
第1年度	◎廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進については、ゴミの分別回収推進及び4R（ゴミを減らしましょう）の掲示物等で全従業員に啓蒙推進いたしました。 ◎管理部門（事務所）における環境保全については、各営業所に水道光熱費の目標を設定し、エネルギー使用量の削減を図りました。
第2年度	◎廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進、4Rの推進。 ◎管理部門（事務所）における環境保全、全社にて事業所内でのエネルギー使用量の削減（冷暖房の適切な温度設定及び適時、適切にこまめな消灯等による節電、洗車時等水道蛇口節水システムの導入による節水）
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	1,492	t-CO ₂
(調)	1,492	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		115 台	108 台	108 台	台
内 訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	台
	小型貨物自動車	0 台	0 台	0 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	115 台	108 台	108 台	台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		115 台	108 台	108 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	29 台	29 台	31 台	台	28.7 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	0 台	0 台	0 台	台	- %
	LPGガス自動車	86 台	79 台	77 台	台	71.3 %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車 ^{**} の台数	2 台	29 台	34 台	台	31.5 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。